

報道関係者 各位

平成 29 年 5 月 19 日

【照会先】

労働基準局 安全衛生部 安全課

課長 野澤 英児

主任中央産業安全専門官 高橋 洋

課長補佐 和田 訓 (内線 5481)

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5482)

(直通電話) 03(3595)3225

平成 28 年の労働災害発生状況を公表

～死亡災害の発生件数は前年を下回り 2 年連続過去最少、
死傷災害の発生件数は前年を上回る～

厚生労働省では、このたび、平成 28 年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

平成 28 年については、死亡災害の発生件数は前年を下回り、2 年連続で過去最少となりました。しかし、労働災害による死亡者数は 928 人で、依然として多くの尊い命が失われている状況に変わりありません。また、休業 4 日以上之死傷災害の発生件数は前年を上回っています。

労働災害減少に向けて重点的に取り組む「第 12 次労働災害防止計画」(平成 25～29 年度)では、死亡災害、死傷災害の 15%以上の減少を目標としていますが、死傷災害については、目標を達成するには相当の取組が必要となっています。計画の最終年度となる平成 29 年度は、目標の達成に向け、製造業や建設業、陸上貨物運送事業、第三次産業への対策や、死傷災害の 2 割以上を占める転倒災害対策など、さまざまな対策に取り組んでいきます。(参考 1、参考 2)

【平成 28 年の労働災害発生状況の概要】（別添：P. 1～2）

1 死亡災害発生状況 ※1（P. 1）

労働災害による死亡者数は 928 人で、平成 27 年の 972 人に比べ 44 人(4.5%)の減少となり、2 年連続で過去最少となった。死亡者数が多い業種は、建設業が 294 人（前年比 33 人・10.1%減）、製造業が 177 人（同 17 人・10.6%増）、陸上貨物運送事業が 99 人（同 26 人・20.8%減）となった。

2 死傷災害発生状況 ※2（P. 1）

労働災害による死傷者数（死亡・休業 4 日以上）は 117,910 人で、平成 27 年の 116,311 人に比べ 1,599 人（1.4%）の増加となった。

死傷者数が多い業種は、製造業が 26,454 人（前年比 63 人・0.2%増）、建設業が 15,058 人（同 526 人・3.4%減）、陸上貨物運送事業が 13,977 人（同 92 人・0.7%増）、小売業 13,444 人（同 414 人・3.2%増）となった。

3 事故の型別による死亡災害・死傷災害発生状況（P. 2）

(1) 死亡災害

高所からの「墜落・転落」が 232 人（前年比 16 人・6.5%減）、「交通事故（道路）」が 218 人（同 29 人・15.3%増）、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が 132 人（同 4 人・3.1%増）となった。

(2) 死傷災害

つまずきなどによる「転倒」が 27,152 人（前年比 1,203 人・4.6%増）、高所からの「墜落・転落」が 20,094 人（同 188 人・0.9%増）、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が 15,081 人（同 661 人・4.6%増）となった。

※1 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計

※2 事業者から提出される労働者死傷病報告書をもとに、休業 4 日以上の死傷者数を集計
なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

【別 添】平成 28 年労働災害発生状況

【参考 1】平成 28 年労働災害発生状況の分析等

【参考 2】第 12 次労働災害防止計画（12 次防）について

平成28年 労働災害発生状況

平成29年5月19日

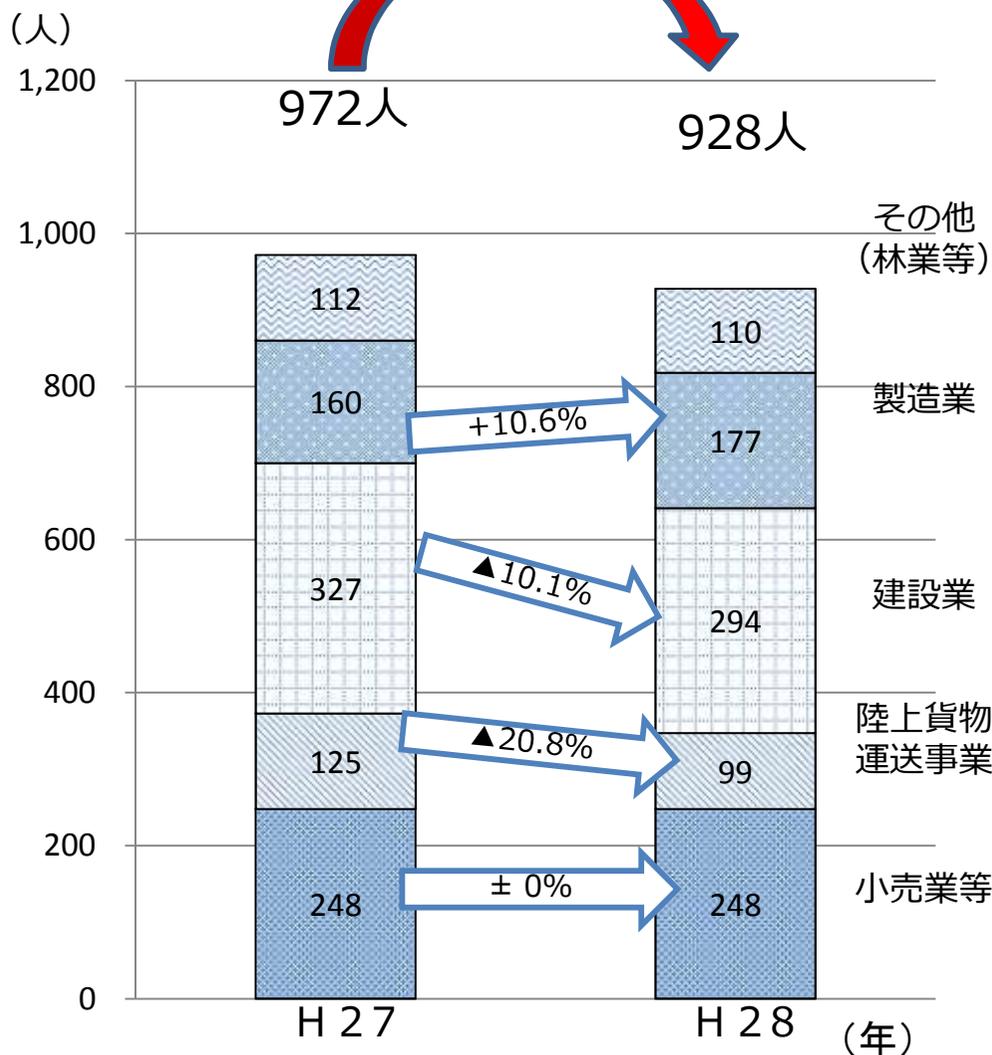
厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課

平成28年 労働災害発生状況

死亡災害

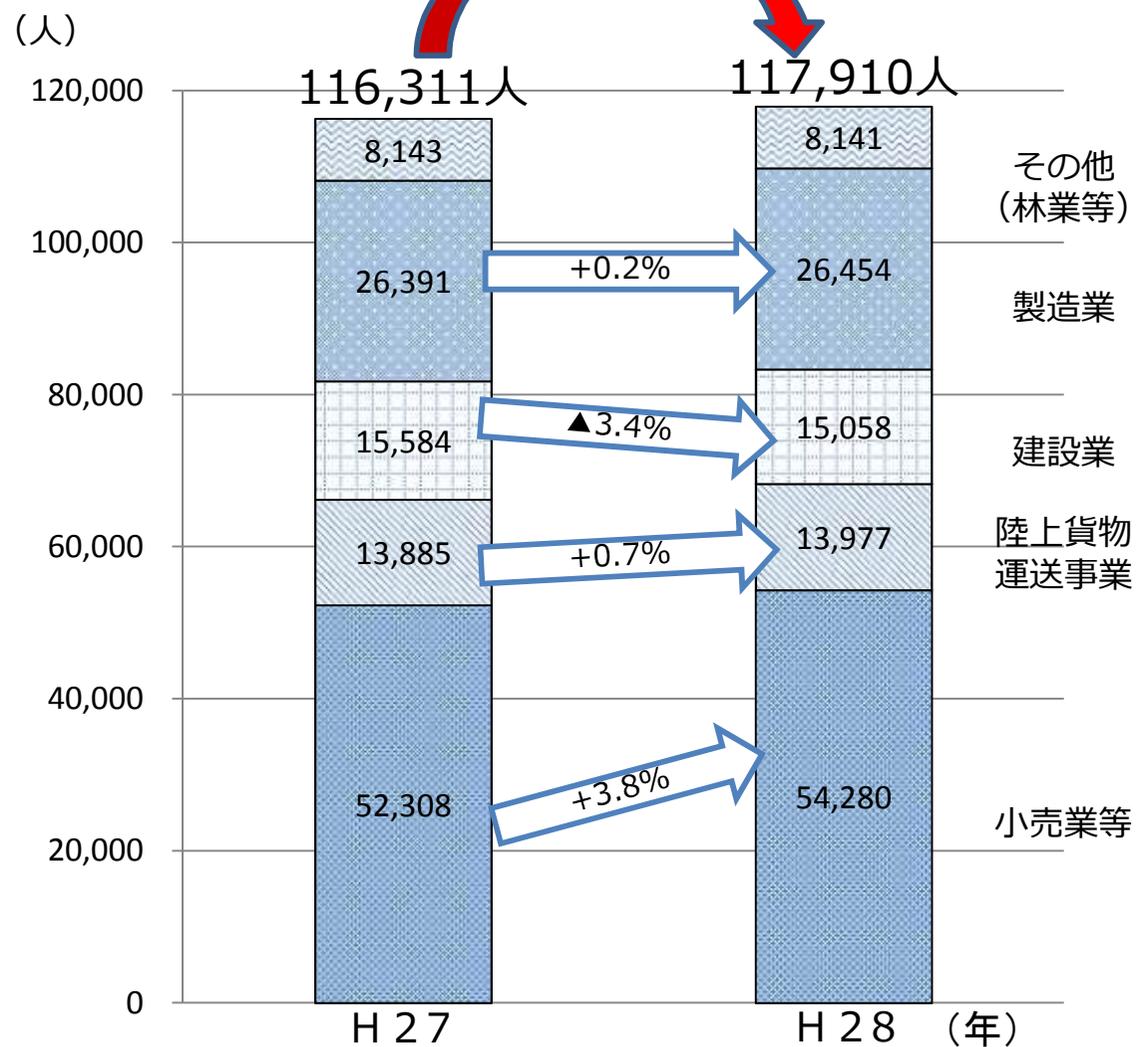
▲44人(▲4.5%)



出典：死亡災害報告

休業4日以上之死傷災害

+1,599人(+1.4%)

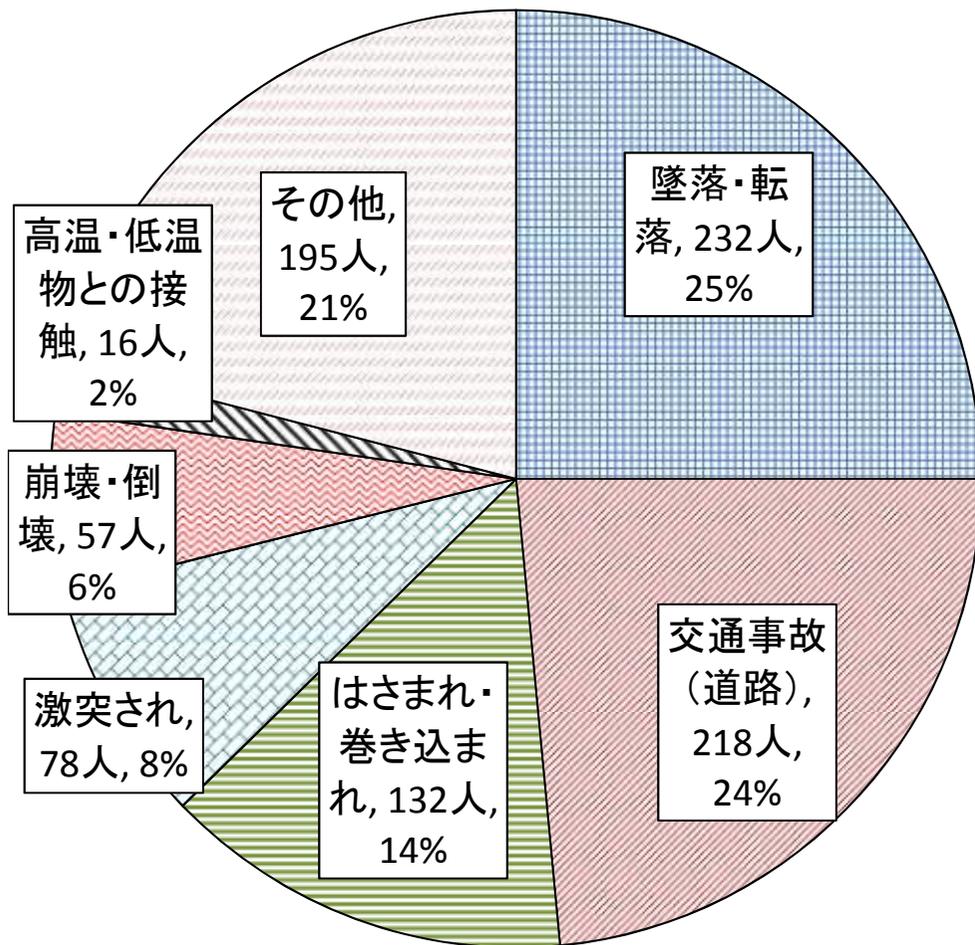


出典：労働者死傷病報告

平成28年事故の型別労働災害発生状況(確定値)

死亡災害

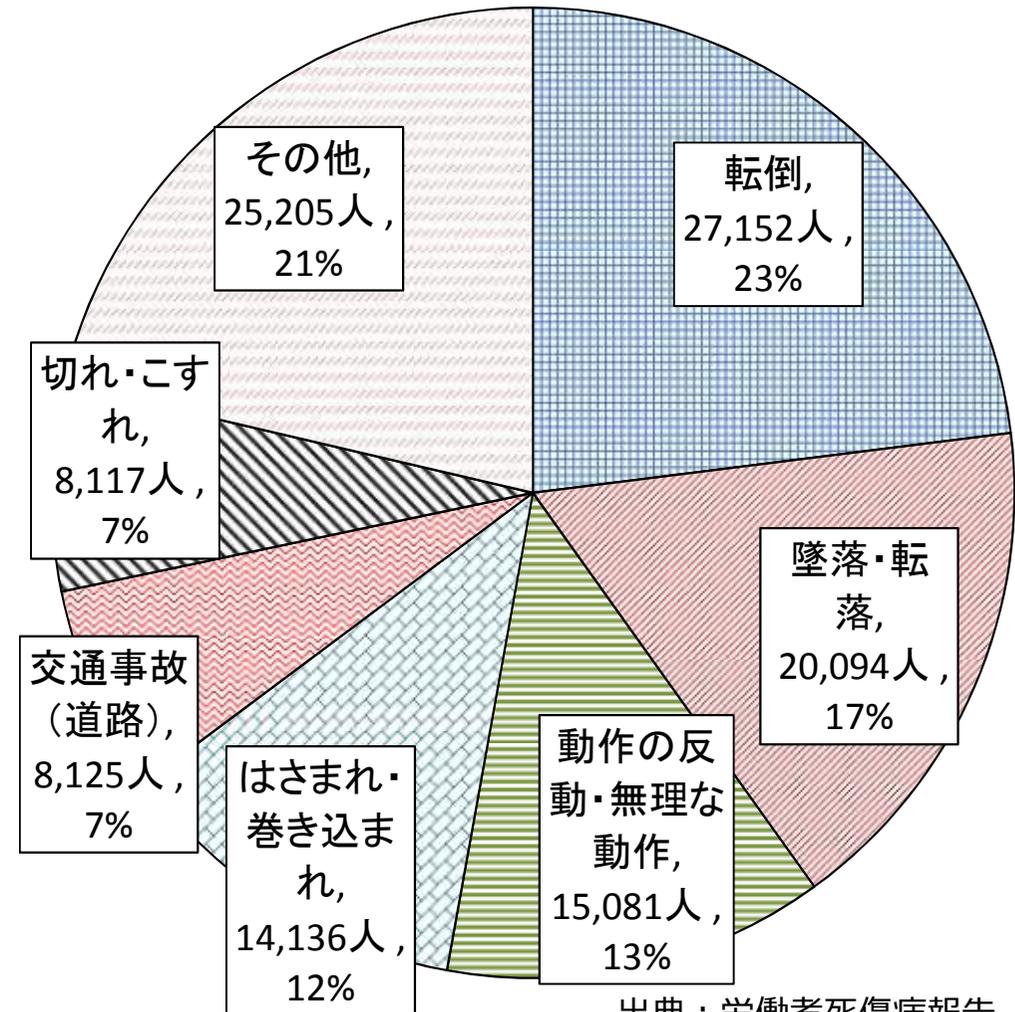
928人、前年同期比▲4.5%



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

117,910人、前年同期比+1.4%

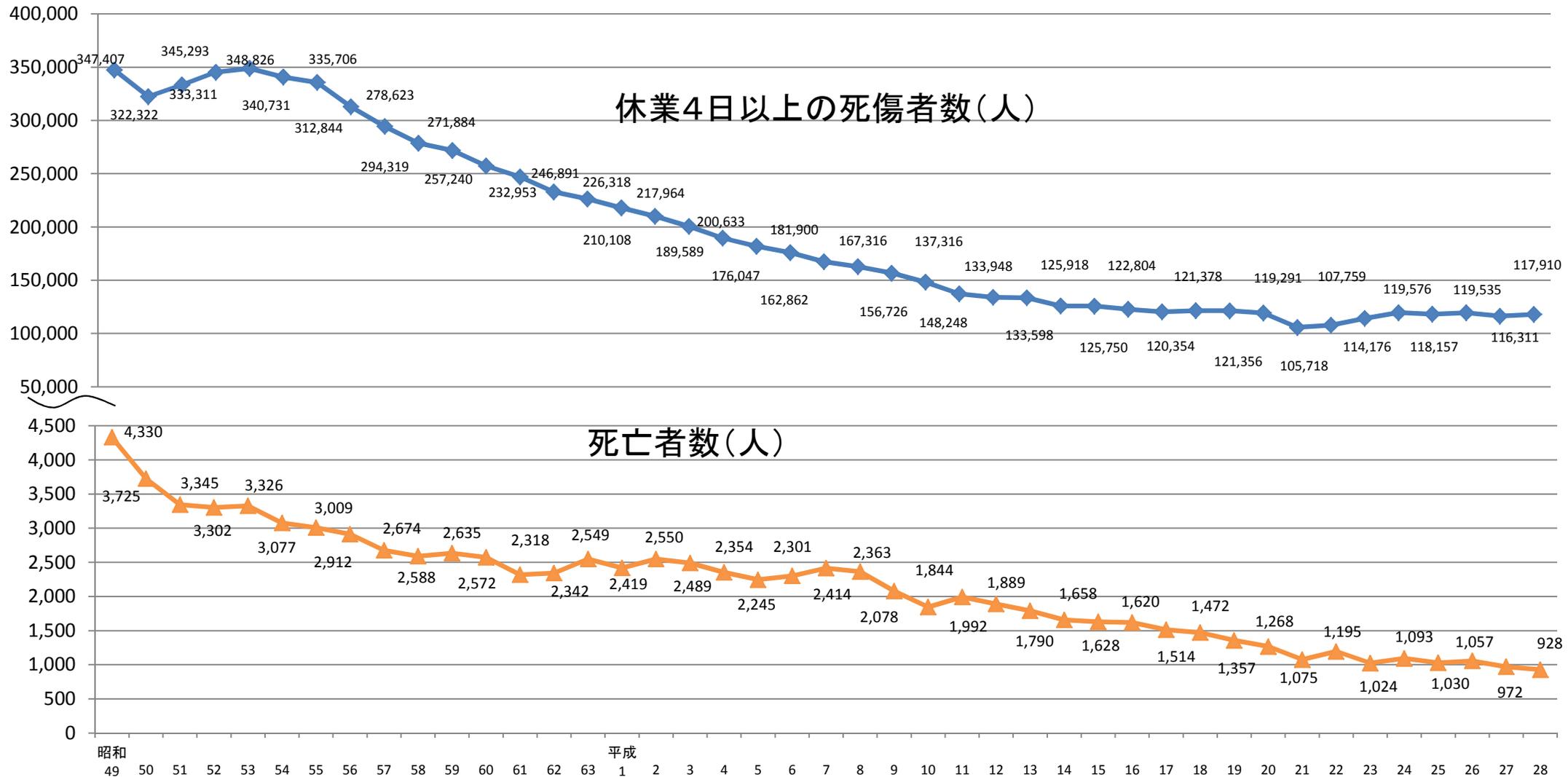


出典：労働者死傷病報告

労働災害発生状況の推移

- 死亡者数は、長期的には減少傾向にあり、平成27年に初めて1,000人を下回り、2年連続で過去最少となった。
- 休業4日以上の死傷者数は、長期的には減少傾向にあるが、第三次産業の一部の業種で増加傾向が見られるなど、十分な減少傾向にあるとは言えない。

死傷者数および死亡者数(人)



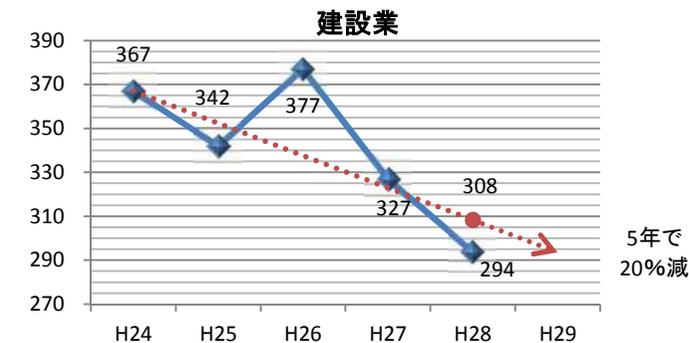
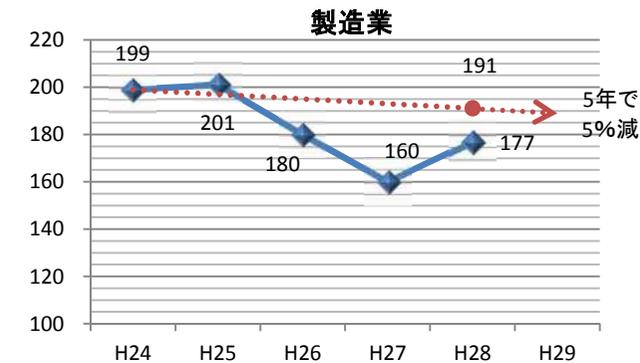
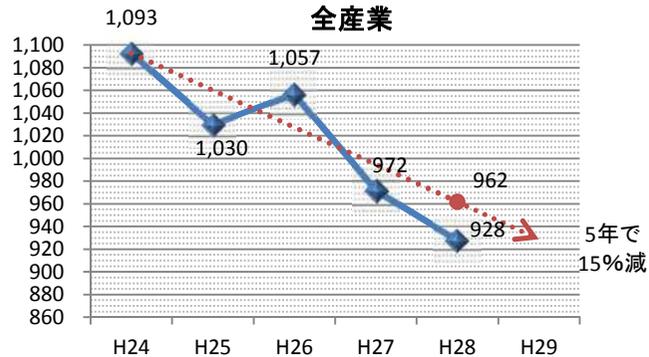
出典:平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成

第12次労働災害防止計画に関する状況(平成28年確定値の比較)

- 【目標】 ○ 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる(平成24年比)
 ○ 平成29年までに、労働災害による**死傷者数(休業4日以上)**を**15%以上減少**させる(平成24年比)

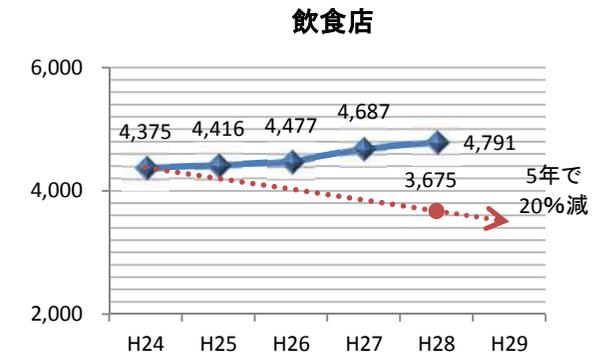
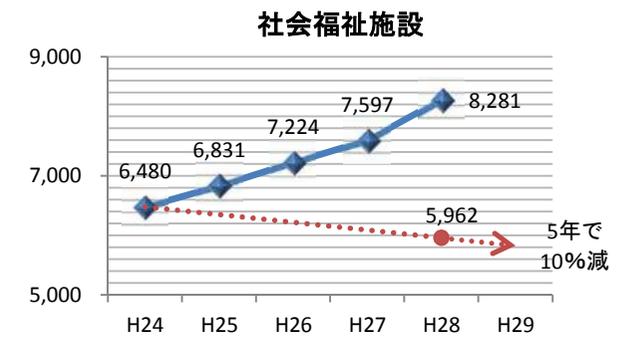
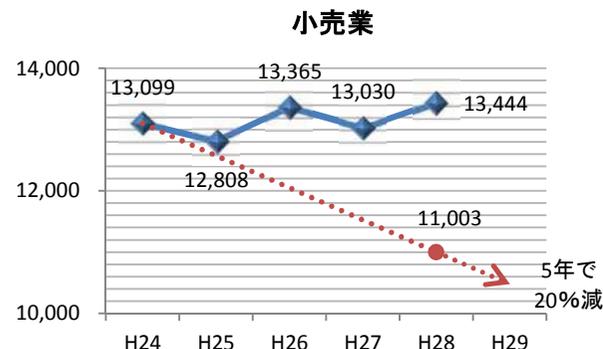
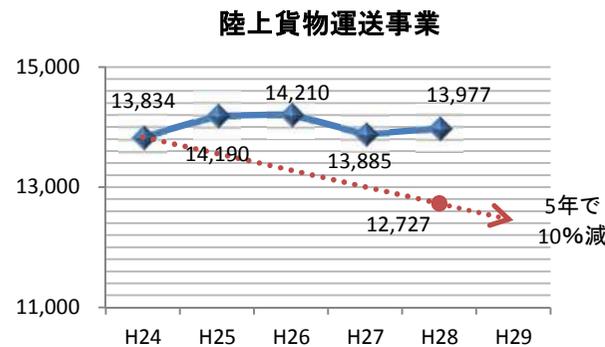
死亡災害

- 平成24年よりも15.1%減少
- 製造業は同11.1%減少
- 建設業は同19.9%減少



休業4日以上の死傷災害

- 平成24年よりも1.4%減少
- 陸上貨物運送事業は同1.0%増加、小売業は同2.6%増加
- 社会福祉施設は同27.8%増加、飲食店は同9.5%増加



平成 28 年労働災害発生状況の分析等

平成 28 年労働災害発生状況の分析	2
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 18 年～平成 28 年）	12
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 18 年～平成 28 年）	13
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成 28 年及び平成 27 年）	14
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成 28 年及び平成 27 年）	15
別表 5 業種、発生月別死亡災害発生状況（平成 28 年及び平成 27 年）	16
別表 6 業種、発生月別死傷災害発生状況（平成 28 年及び平成 27 年）	17
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（平成 28 年及び平成 27 年）	18
派遣労働者の労働災害発生状況	19
外国人労働者の死傷災害発生状況	20

平成 28 年労働災害発生状況の分析

1 概況

平成 28 年の労働災害による被災者数は、死亡災害は 928 人（前年比 44 人（4.5%）減）と前年を下回ったが、休業 4 日以上之死傷災害（以下「死傷災害」という）は 117,910 人（同 1,599 人（1.4%）増）と前年を上回った。

特に死亡災害は、2 年連続で過去最少となっただけでなく、平成 25 年度から平成 29 年度までを計画期間とする第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という）の災害減少目標の水準に達している。

一方、死亡災害と同様の災害減少目標を掲げている死傷災害では、第三次産業の一部の業種で増加傾向が見られるなど、十分な減少傾向にあるとは言えない現状にある。

（1）死亡災害

死亡災害は減少傾向にあり、製造業では前年を上回ったが、陸上貨物運送事業、建設業で前年を下回ったことで、全体として前年を下回った。

（2）死傷災害

死傷災害は、小売業、社会福祉施設、飲食店で増加したことが影響し、全体として前年を上回った。

小売業、社会福祉施設、飲食店では、複数の店舗、施設を展開する法人傘下の事業場での災害が多い。また、店舗や施設に安全衛生担当者がいないなど体制が脆弱であることから、厚生労働省では、本社・本部の主導による自主的な安全衛生活動の促進を図るため、平成 29 年から「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の実施や、本社・本部に対する指導を行っている。

表 1 業種別・事故の型別 死亡災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	H28
業種別	全産業	1,093	1,030	1,057	972	928
	製造業	199	201	180	160	177
	建設業	367	342	377	327	294
	陸上貨物運送事業	134	107	132	125	99
事故の型別	墜落・転落	271	266	263	248	232
	交通事故（道路）	251	233	232	189	218
	はさまれ・巻き込まれ	157	132	151	128	132
	激突され	72	76	97	67	78

出典：死亡災害報告

表 2 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	H28
業種別	全産業	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910
	製造業	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454
	建設業	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058
	陸上貨物運送事業	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977
	小売業	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444
	社会福祉施設	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281
	飲食店	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791
事故の型別	転倒	25,974	25,878	26,982	25,949	27,152
	墜落・転落	20,275	20,182	20,551	19,906	20,094
	動作の反動・無理な動作	14,191	13,914	14,191	14,420	15,081
	はさまれ・巻き込まれ	15,802	15,276	15,238	14,513	14,136
	交通事故（道路）	8,352	8,312	8,266	8,013	8,125
	切れ・こすれ	9,258	9,038	8,704	8,423	8,117

出典：労働者死傷病報告

2 第12次労働災害防止計画重点業種の災害発生状況

(1) 製造業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡災害、死傷災害ともに減少傾向にあるが、死亡災害は前年より17人(10.6%)増加、死傷災害は前年より63人(0.2%)増加した。

○事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、死亡災害は前年を大きく上回った。

(解説)

製造業については、死亡災害、死傷災害ともに平成28年は増加に転じた。

事故の型別では、機械などへの「はさまれ・巻き込まれ」が全体の約3割を占めており、旋盤、フライス盤等の工作機械、コンベアへの「はさまれ・巻き込まれ」による死亡災害がそれぞれ7人増加したことが影響し、死亡災害は前年を大きく上回った。

このような状況の中、平成29年3月に、厚生労働省、経済産業省、中央労働災害防止協会、製造業の主要団体の連携により、「製造業安全対策官民協議会」を設立し、安全対策に関わる「認識共有や情報発信の方法」、「現場力・教育・リスクアセスメントなどの促進方法」、「設備対策の強化策」など、今後実施すべき効果的な対策や措置などを検討し、その検討結果の普及を行うこととしている。

また、鉄鋼業においては、平成28年1月から2月までの間に死亡災害が多発し、死亡災害の中には、設備の老朽化を直接原因とするものもあった。これを踏まえ、厚生労働省では、平成28年2月に、鉄鋼業の事業場に経年設備、安全管理活動に関する自主点検の実施を要請。その分析結果を踏まえて、関係業界団体に対する安全対策の強化の要請や、事業場に対する指導を行っている。

表3 製造業における業種中分類別・事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	H28
死亡災害		199	201	180	160	177
業種別	金属製品製造業	31	32	24	30	33
	食料品製造業	19	24	26	19	20
	鉄鋼業	17	13	17	12	17
	輸送用機械等製造業	31	22	21	16	14
	一般機械器具製造業	16	21	14	7	14
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	63	61	64	50	62
	墜落・転落	38	24	26	26	25
	崩壊・倒壊	18	7	9	17	14
	飛来・落下	14	20	12	10	14
	激突され	6	12	18	13	13
死傷災害		28,291	27,077	27,452	26,391	26,454
業種別	食料品製造業	8,170	7,979	7,975	7,831	8,061
	金属製品製造業	4,523	4,376	4,572	4,340	4,211
	化学工業	2,001	1,869	1,949	1,844	1,919
	輸送用機械等製造業	1,878	1,733	1,792	1,812	1,781
	一般機械器具製造業	1,898	1,763	1,850	1,752	1,676
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	8,077	7,626	7,668	7,214	7,017
	転倒	4,869	4,755	4,884	4,681	4,977
	墜落・転落	2,926	2,727	2,840	2,811	2,882
	切れ・こすれ	3,098	2,972	2,920	2,716	2,601
	動作の反動・無理な動作	2,313	2,191	2,241	2,281	2,248

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【災害事例】

- 旋盤を使用して、機械器具の部品を製造していたところ、着衣の一部が旋盤に巻き込まれ、頭部などを強く打った。【はさまれ・巻き込まれ】
- 工場内設備の補修のため、はしごを登っていたが、はしごから落下した。【墜落・転落】
- 工場内に2段積で保管していたフレコンバックのうち、上部のフレコンバックが崩れ、下にいた労働者が被災した。【崩壊・倒壊】
- 天井クレーンで鉄板を吊り上げて運搬しようとしたところ、鉄板が落下し、下にいた労働者が被災した。【飛来・落下】
- 搬送用ロボットのエリア内に進入した被災者の後頭部にロボットのハンドリングアームが激突した。【激突され】
- 原材料を無理な姿勢で持ち上げたところ、腰を負傷した。【動作の反動・無理な動作】

(2) 建設業の災害発生状況

(ポイント)

○死亡災害、死傷災害ともに減少傾向にあり、死亡災害は前年より 33 人 (10.1%) 減少、死傷災害は前年より 526 人 (3.4%) 減少し、いずれも 2 年連続で過去最少となった。

○事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最も多いが、いずれも減少傾向にある。

(解説)

建設業の労働災害は、工事出来高がおおむね堅調であった中で、死亡災害、死傷災害ともに前年を下回り、2 年連続で過去最少となった。

事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最も多く、死亡災害は前年を上回ったものの、いずれも減少傾向にある。

この要因の一つとして、平成 27 年の労働安全衛生規則の改正により、足場からの墜落防止措置の強化を図ったことがあると考えられ、厚生労働省では、引き続き、墜落・転落災害の防止を重点に取組の推進を図る。

表 4 建設業における事故の型別 労働災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	H28
死亡災害		367	342	377	327	294
事故の型別	墜落・転落	157	160	148	128	134
	交通事故(道路)	29	33	45	28	39
	崩壊・倒壊	32	27	26	29	27
	激突され	32	27	26	29	22
	はさまれ・巻き込まれ	35	19	38	34	19
	飛来・落下	16	20	18	25	15
死傷災害		17,073	17,189	17,184	15,584	15,058
事故の型別	墜落・転落	5,892	5,983	5,941	5,377	5,184
	はさまれ・巻き込まれ	1,873	1,889	1,892	1,731	1,585
	転倒	1,658	1,621	1,795	1,546	1,512
	飛来・落下	1,801	1,802	1,655	1,545	1,457
	切れ・こすれ	1,646	1,632	1,568	1,409	1,422

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【災害事例】

- 鉄骨組立の作業中、桁の上を移動していたところ、バランスを崩し落下した。【墜落・転落】
- 工事現場で作業を行った後、帰社するため車を運転中、対向車線にはみ出し、正面衝突した。【交通事故（道路）】
- 斜面に堆積させていた土砂をドラグショベルによりダンプに積み込む作業を行っていたところ、斜面の土砂が突然崩れて、土砂に埋まった。【崩壊・倒壊】
- 重機の作業範囲にいた労働者が重機に激突した（はさまれた）。【激突され】【はさまれ・巻き込まれ】
- 解体工事の際、建物屋上において電気カッターで庇（ひさし）に切れ込みを入れていたところ、庇が落下し、下で重機の誘導をしていた被災者に落下した。【飛来・落下】
- 材料を持ったまま、電動丸鋸で材料の切断を行っていたところ、電動丸鋸の刃が手に接触した。【切れ・こすれ】

(3) 陸上貨物運送事業の災害発生状況

(ポイント)

- 死亡災害は減少傾向にあり、前年より 26 人 (20.8%) 減少し、過去最少となった。
- 死傷災害は前年より 92 人 (0.7%) 増加し、近年は横ばいとなっている。
- 事故の型別では、死亡災害は「交通事故 (道路)」が最も多く、全体の約 6 割を占める。死傷災害は「墜落・転落」が最も多く、近年は横ばいとなっている。

(解説)

陸上貨物運送事業の死亡災害は減少傾向にあり、平成 28 年は過去最少となった。死傷災害は前年を上回り、近年は横ばいとなっている。

事故の型別では、死亡災害は「交通事故 (道路)」が最も多く、減少傾向にあるものの、全体の約 6 割を占める。また、死傷災害はトラックの荷台等からの「墜落・転落」が最も多く、前年を下回ったものの、近年は横ばいとなっている。

交通事故 (道路) を除く労働災害は、荷役作業時に発生することが多い。その防止を図るため、厚生労働省では、平成 25 年に「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を策定し、陸運事業者と荷主等に対し、ガイドラインに則した取組を促しているところである。荷役作業時の死亡災害の約 8 割を占める「墜落・転落」、「荷崩れ」、「フォークリフト使用時の事故」、「無人暴走」、「トラック後退時の事故」を重点に、取組を促すこととしている。

また、ひとたび事故が発生すると、死亡災害等の重篤な災害に繋がりやすい交通労働災害の防止対策を推進するため、陸運事業者に対し、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に則した取組を促している。

表5 陸上貨物運送事業 事故の型別 労働災害発生状況

[人]

	H24	H25	H26	H27	H28
死亡災害	134	107	132	125	99
交通事故（道路）	74	62	63	59	57
はさまれ・巻き込まれ	16	9	12	11	8
墜落・転落	8	9	18	17	6
崩壊・倒壊	10	3	5	11	5
飛来・落下	5	3	6	6	4
死傷災害	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977
墜落・転落	3,822	3,991	4,072	3,970	3,951
動作の反動・無理な動作	1,927	1,932	1,893	1,960	2,056
転倒	1,959	2,050	2,158	2,047	2,050
はさまれ・巻き込まれ	1,658	1,664	1,673	1,586	1,594
激突	1,009	1,046	1,015	1,034	1,066
交通事故（道路）	1,029	1,061	1,036	962	926

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

【災害事例】

- トラックを運転中、道路左側に駐車中のトレーラーの荷台後部に追突し、死亡した。【交通事故（道路）】
- 荷積みを行うため、トラックの荷台の扉を開けていたところ、フォークリフトがバックで近づいてきて、フォークリフトとトラックにはさまれた。【はさまれ・巻き込まれ】
- 積荷を覆っていたビニールシートを引き上げて畳む作業中、足を引っ掛けて、荷台から落下した。【墜落・転落】
- 荷下ろしをするため、ウィング扉を開けたところ、荷崩れが生じ、荷物の下敷きになった。【崩壊・倒壊】
- 新築工事現場において、被災者がトラックで運搬した野地板を同現場敷地内に仮置きするため、別の労働者が移動式クレーンで荷下ろし作業を行った際、荷が落下し被災者に激突した。【飛来・落下】
- 荷物を無理な姿勢で持ち上げたところ、腰を負傷した。【無理な動作・動作の反動】

(4) 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）の災害発生状況

(ポイント)

- 死傷災害は、小売業が前年より 414 人 (3.2%) 増加、社会福祉施設が前年より 684 人 (9.0%) 増加、飲食店が前年より 104 人 (2.2%) 増加した。また、いずれの業種も 12 次防期間の前年である平成 24 年を上回った。
- 事故の型別では、いずれの業種も「転倒」が多く、全体の約 3 分の 1 を占める。また、社会福祉施設では、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が最も多く、増加を続けている。

(解説)

近年、高年齢の労働者を中心とした労働者数の増加を背景に、小売業、社会福祉施設、飲食店の死傷災害は、いずれの業種も 12 次防期間の前年である平成 24 年を上回った。

事故の型別では、いずれの業種も「転倒」が多く、全体の約 3 分の 1 を占める。また、社会福祉施設では、施設利用者の移乗介助中などでの腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が最も多く、増加を続けている。

厚生労働省では、転倒災害の防止について、事業場における 4 S 活動 (整理、整頓、清掃、清潔) や職場の危険の「見える化」等を進めるため、平成 27 年から「STOP! 転倒災害プロジェクト」を実施している。また、社会福祉施設における腰痛については、腰痛予防対策講習会を全国で開催すること等により、「職場における腰痛予防対策指針」に則した取組を促している。

以上のことに加え、小売業、社会福祉施設、飲食店では、複数の店舗、施設を展開する法人傘下の事業場での災害が多く、こうした店舗や施設に安全衛生担当者がいないなど体制が脆弱。このことから、本社・本部の主導による自主的な安全衛生活動の促進を図るため、平成 29 年から「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の実施や、本社・本部に対する指導を行っている。

表6 第三次産業 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

[人]

		H24	H25	H26	H27	H28
小売業		13,099	12,808	13,365	13,030	13,444
事故の型別	転倒	4,465	4,326	4,501	4,412	4,581
	動作の反動・無理な動作	1,694	1,563	1,671	1,662	1,794
	墜落・転落	1,374	1,423	1,552	1,482	1,572
	交通事故（道路）	1,624	1,512	1,632	1,524	1,499
	切れ・こすれ	1,051	1,108	1,054	1,092	1,069
社会福祉施設		6,480	6,831	7,224	7,597	8,281
事故の型別	動作の反動・無理な動作	2,235	2,338	2,457	2,576	2,793
	転倒	1,948	2,112	2,259	2,390	2,686
	墜落・転落	392	391	433	491	565
	交通事故（道路）	401	450	519	497	550
	激突	318	355	360	356	408
飲食店		4,375	4,416	4,477	4,687	4,791
事故の型別	転倒	1,115	1,240	1,259	1,258	1,333
	切れ・こすれ	1,188	1,149	1,070	1,190	1,105
	高温・低温の物との接触	684	675	747	780	811
	動作の反動・無理な動作	335	283	352	402	382

出典：労働者死傷病報告

【災害事例】

<p>(小売業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商品の入った段ボールを持ち上げたところ、腰を負傷した。【動作の反動・無理な動作】 ● 脚立を使用して品出しを行っていたところ、バランスを崩し落下した。【墜落・転落】 ● 品出しの際、カッターを使用して段ボールを開けようとしたところ、誤って手を切った。【切れ・こすれ】 <p>(社会福祉施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用者を移乗介助しようとして持ち上げたところ、腰を負傷した。【動作の反動・無理な動作】 ● 脚立を使用して園児の作品を壁に飾っていたところ、バランスを崩し落下した。【墜落・転落】 ● 施設内を移動中、利用者用の手すりにぶつかり負傷した。【激突】 <p>(飲食店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 客席から呼び出しがあったので、急いで移動したところ、足を滑らせ転倒した。【転倒】 ● 厨房で、包丁を使用して野菜を切っていたところ、誤って指を切った。【切れ・こすれ】 ● 加熱中の鍋を掴み損ねて、熱湯が手にかかった。【高温・低温の物との接触】
--

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成18年～平成28年)

	18年(人)	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	28年対27年の増減数 (増減率)	28年対18年の増減数 (増減率)
全産業	1,472	1,357	1,268	1,075	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	-44人 (-4.5%)	-544人 (-37.0%)
製造業	268	264	260	186	211	182	199	201	180	160	177	+17人 (+10.6%)	-91人 (-34.0%)
鉱業	16	13	8	9	5	11	6	8	13	10	7	-3人 (-30.0%)	-9人 (-56.3%)
建設業	508	461	430	371	365	342	367	342	377	327	294	-33人 (-10.1%)	-214人 (-42.1%)
交通運輸事業	25	29	29	12	22	17	13	16	17	22	16	-6人 (-27.3%)	-9人 (-36.0%)
陸上貨物運送事業	198	196	148	122	154	129	134	107	132	125	99	-26人 (-20.8%)	-99人 (-50.0%)
港湾運送業	14	9	9	10	5	10	5	6	5	8	10	+2人 (+25.0%)	-4人 (-28.6%)
林業	57	50	43	43	59	38	37	39	42	38	41	+3人 (+7.9%)	-16人 (-28.1%)
農業・畜産・水産業	36	30	46	32	54	36	35	29	32	34	36	+2人 (+5.9%)	±0人 (±0.0%)
商業	151	129	118	115	118	100	117	93	103	92	92	±0人 (±0.0%)	-59人 (-39.1%)
うち小売業	93	80	79	70	81	62	71	59	66	58	59	+1人 (+1.7%)	-34人 (-36.6%)
金融・広告	8	4	7	5	8	8	10	6	2	5	8	+3人 (+60.0%)	±0人 (±0.0%)
通信	8	3	13	6	6	6	9	3	5	5	3	-2人 (-40.0%)	-5人 (-62.5%)
保健衛生業	12	15	10	13	8	13	11	13	13	8	13	+5人 (+62.5%)	+1人 (+8.3%)
うち社会福祉施設	9	8	5	9	5	6	8	10	8	7	11	+4人 (+57.1%)	+2人 (+22.2%)
接客・娯楽	24	25	24	30	30	17	23	25	19	14	14	±0人 (±0.0%)	-10人 (-41.7%)
うち飲食店	7	7	7	8	2	7	9	3	6	5	2	-3人 (-60.0%)	-5人 (-71.4%)
清掃・と畜	54	43	55	45	62	37	47	49	53	41	41	±0人 (±0.0%)	-13人 (-24.1%)
警備業	33	35	30	32	31	26	27	35	16	29	23	-6人 (-20.7%)	-10人 (-30.3%)
その他	60	51	38	44	57	52	53	58	48	54	54	±0人 (±0.0%)	-6人 (-10.0%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成18年～平成28年)

	18年(人)	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	28年対27年の増減数 (増減率)	28年対18年の増減数 (増減率)
全産業	134,298	131,478	129,026	114,152	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	+1,599人 (+1.4%)	-16,388人 (-12.2%)
製造業	36,670	36,196	34,464	27,995	28,643	28,457	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	+63人 (+0.2%)	-10,216人 (-27.9%)
鉱業	322	310	249	231	218	216	197	239	244	209	184	-25人 (-12.0%)	-138人 (-42.9%)
建設業	22,386	20,764	19,280	16,268	16,143	16,773	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	-526人 (-3.4%)	-7,328人 (-32.7%)
交通運輸事業	3,074	3,039	3,117	3,015	3,079	3,074	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	+84人 (+2.6%)	+266人 (+8.7%)
陸上貨物運送事業	15,850	15,579	15,443	13,233	13,815	13,820	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	+92人 (+0.7%)	-1,873人 (-11.8%)
港湾運送業	445	452	422	307	353	363	344	296	349	284	286	+2人 (+0.7%)	-159人 (-35.7%)
林業	2,190	2,300	2,257	2,306	2,363	2,219	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	-58人 (-3.6%)	-629人 (-28.7%)
農業・畜産・水産業	2,673	2,762	2,695	2,625	2,799	2,793	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	-5人 (-0.2%)	+97人 (+3.6%)
商業	16,987	16,656	16,823	15,688	16,211	16,652	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	+543人 (+3.2%)	+706人 (+4.2%)
うち小売業	12,669	12,453	12,657	11,914	12,329	12,680	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	+414人 (+3.2%)	+775人 (+6.1%)
金融・広告	1,517	1,509	1,472	1,446	1,446	1,471	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	+96人 (+7.6%)	-151人 (-10.0%)
通信	4,117	3,681	3,524	3,125	2,986	2,834	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	+176人 (+7.9%)	-1,721人 (-41.8%)
保健衛生業	7,061	7,342	7,930	7,921	8,531	9,025	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	+805人 (+7.5%)	+4,452人 (+63.1%)
うち社会福祉施設	4,091	4,338	4,829	5,065	5,533	5,900	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	+684人 (+9.0%)	+4,190人 (+102.4%)
接客・娯楽	8,211	8,340	8,458	8,110	7,945	7,974	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	+36人 (+0.4%)	+278人 (+3.4%)
うち飲食店	3,896	4,055	4,055	4,015	4,021	4,150	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	+104人 (+2.2%)	+895人 (+23.0%)
清掃・と畜	6,198	6,088	6,395	5,630	5,768	5,789	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	+184人 (+3.2%)	-180人 (-2.9%)
警備業	1,264	1,310	1,378	1,297	1,324	1,306	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	+71人 (+5.1%)	+208人 (+16.5%)
その他	5,333	5,150	5,119	4,955	5,109	5,192	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	+61人 (+1.2%)	±0人 (±0.0%)

別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成28年及び平成27年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	232	24	3	41	57	78	132	0	2	31	16	9	11	3	6	3	218	1	1	58	2	928
製造業	248	34	7	53	65	67	128	2	0	24	34	22	11	2	1	13	189	3	0	61	8	972
	25	6	0	14	14	13	62	0	1	5	3	3	2	1	3	1	9	0	1	13	1	177
鉱業	26	7	0	10	17	13	50	0	0	2	6	6	1	0	1	5	5	0	0	10	1	160
	1	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
建設業	3	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10
	134	5	1	15	27	22	19	0	1	5	7	3	8	0	1	1	39	0	0	6	0	294
交通運輸事業	128	11	0	25	20	29	34	2	0	4	12	7	8	1	0	6	28	0	0	9	3	327
	2	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	16
陸上貨物運送事業	4	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	9	2	0	2	1	22
	6	2	1	4	5	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	13	1	99
港湾運送業	17	0	0	6	11	4	11	0	0	2	2	1	0	0	0	0	59	0	0	11	0	125
	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
林業	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8
	8	2	0	0	3	24	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	41
農業、畜産・水産業	10	1	1	6	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	38
	9	2	0	2	0	4	7	0	0	6	1	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	36
商業	9	3	0	0	1	3	5	0	0	6	1	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	34
	11	4	1	2	2	4	8	0	0	1	1	0	0	1	1	0	53	0	0	3	0	92
うち小売業	17	4	3	3	3	2	4	0	0	1	1	1	1	0	0	1	45	0	0	7	0	92
	6	3	0	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	38	0	0	3	0	59
金融・広告	7	3	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	37	0	0	5	0	58
	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	8
通信	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
保健衛生業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	8
	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	1	0	11
うち社会福祉施設	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	7
	3	1	0	0	0	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	14
接客・娯楽	3	1	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	2	14
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
うち飲食店	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	5
	16	0	0	3	4	0	6	0	0	1	2	1	0	0	1	0	4	0	0	3	0	41
清掃・と畜	11	3	0	2	0	3	12	0	0	2	2	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	41
	2	0	0	0	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	13	0	0	1	0	23
警備業	5	0	0	0	0	1	0	0	0	2	7	0	0	0	0	0	12	0	0	2	0	29
	11	1	0	0	0	0	7	0	0	5	1	0	0	1	0	0	17	0	0	11	0	54
その他	14	2	0	1	1	2	4	0	0	0	1	1	0	1	0	0	16	0	0	11	0	54

平成28年
前年

別表4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成28年及び平成27年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
全産業	20,094	27,152	5,861	6,600	2,261	4,982	14,136	8,117	250	36	2,831	483	99	58	60	81	8,125	88	15,081	1,256	259	117,910
製造業	19,906	25,949	5,659	6,467	2,259	5,166	14,513	8,423	262	30	2,677	504	105	56	53	83	8,013	103	14,420	1,394	269	116,311
製造業	2,882	4,977	1,159	2,122	646	1,085	7,017	2,601	51	6	866	208	38	30	19	37	323	6	2,248	112	21	26,454
製造業	2,811	4,681	1,173	2,031	659	1,135	7,214	2,716	51	3	794	232	34	19	24	43	326	14	2,281	118	32	26,391
鉱業	55	24	10	16	3	8	46	3	0	1	3	0	0	0	0	0	6	0	8	1	0	184
鉱業	64	21	12	16	7	11	46	3	0	0	2	0	0	0	0	1	7	2	13	4	0	209
建設業	5,184	1,512	668	1,457	475	734	1,585	1,422	96	6	208	95	35	4	8	16	658	4	813	68	10	15,058
建設業	5,377	1,546	691	1,545	482	842	1,731	1,409	108	5	210	75	43	8	6	17	594	3	793	87	12	15,584
交通運輸事業	283	658	178	42	6	96	130	16	1	1	28	10	3	0	0	0	1,239	5	502	104	38	3,340
交通運輸事業	245	680	132	43	9	143	125	20	1	2	23	14	2	1	0	1	1,239	14	430	108	24	3,256
陸上貨物運送事業	3,951	2,050	1,066	778	397	743	1,594	184	21	0	92	11	1	1	7	0	926	7	2,056	69	23	13,977
陸上貨物運送事業	3,970	2,047	1,034	731	441	729	1,586	157	27	2	100	14	2	2	4	5	962	11	1,960	78	23	13,885
港湾運送業	66	35	17	35	7	27	53	5	2	2	9	1	1	0	0	1	6	0	18	1	0	286
港湾運送業	85	25	24	27	13	22	50	5	3	1	2	2	0	0	0	0	4	1	19	1	0	284
林業	157	172	31	259	76	347	84	316	7	0	18	3	3	0	0	1	10	0	59	16	2	1,561
林業	176	193	28	256	73	344	69	364	5	0	13	4	0	0	0	1	14	0	58	19	2	1,619
農業、畜産・水産業	708	455	121	129	24	324	418	208	8	6	33	12	2	0	1	0	46	1	233	39	2	2,770
農業、畜産・水産業	674	461	136	123	24	291	456	242	7	6	20	18	1	0	1	1	37	6	214	53	4	2,775
商業	2,377	5,536	834	760	326	540	1,300	1,286	19	2	358	33	4	8	13	11	1,768	15	2,355	116	32	17,693
商業	2,287	5,298	779	734	284	566	1,292	1,311	17	0	336	28	6	4	8	4	1,806	14	2,214	128	34	17,150
うち小売業	1,572	4,581	579	479	241	340	793	1,069	13	1	314	17	2	7	12	8	1,499	13	1,794	88	22	13,444
うち小売業	1,482	4,412	522	524	194	353	804	1,092	9	0	289	18	5	2	5	3	1,524	12	1,662	93	25	13,030
金融・広告	200	456	33	5	4	24	13	11	2	0	3	1	0	0	0	0	488	5	109	7	5	1,366
金融・広告	196	458	30	6	2	24	14	3	1	0	3	1	0	0	0	0	435	1	83	10	3	1,270
通信	159	591	91	39	31	47	107	12	1	0	5	2	0	0	0	1	992	11	290	16	1	2,396
通信	139	601	74	29	31	49	118	7	2	0	4	0	0	0	0	0	897	4	244	20	1	2,220
保健衛生業	854	3,885	555	129	46	368	305	278	8	2	129	18	2	0	1	2	658	14	3,722	455	82	11,513
保健衛生業	772	3,498	497	129	42	341	305	315	5	5	114	28	2	0	2	1	580	5	3,502	488	77	10,708
うち社会福祉施設	565	2,686	408	82	25	272	199	205	5	1	94	10	1	0	0	2	550	9	2,793	318	56	8,281
うち社会福祉施設	491	2,390	356	93	30	233	196	234	4	5	82	11	2	0	1	1	497	5	2,576	342	48	7,597
接客・娯楽	870	2,644	405	343	76	202	396	1,295	9	1	915	28	3	3	3	10	189	6	987	93	11	8,489
接客・娯楽	796	2,599	380	324	64	210	389	1,392	11	1	889	28	6	7	1	5	216	11	1,008	93	21	8,453
うち飲食店	313	1,333	201	154	32	38	189	1,105	3	1	811	19	3	3	3	4	160	2	382	27	8	4,791
うち飲食店	262	1,258	151	158	15	39	186	1,190	6	0	780	21	2	5	0	2	160	0	402	42	8	4,687
清掃・と畜	1,187	1,980	347	262	60	202	638	248	15	2	68	44	3	7	5	2	157	1	752	30	8	6,018
清掃・と畜	1,139	1,822	351	265	57	187	703	238	11	2	48	39	5	4	4	1	188	4	707	50	9	5,834
警備業	167	540	61	34	13	68	88	9	0	2	33	2	1	0	0	0	228	5	188	25	8	1,472
警備業	171	473	56	32	9	83	78	14	0	2	41	2	0	1	0	0	235	5	166	25	8	1,401
その他	994	473	285	190	71	167	362	223	10	5	63	15	3	5	3	0	431	8	741	104	16	5,333
その他	1,002	1,546	262	176	62	189	337	227	13	1	78	19	4	10	3	3	473	8	728	112	19	5,272

平成28年
前年

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(平成28年及び平成27年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	77	83	83	85	68	59	77	73	83	82	85	73	928
	89	83	83	74	83	62	84	97	98	96	70	53	972
製造業	14	21	21	22	11	13	11	12	15	11	15	11	177
	15	13	13	9	20	6	20	16	17	15	9	7	160
鉱業	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	7
	0	2	1	1	0	1	2	1	2	0	0	0	10
建設業	23	27	25	25	16	16	22	26	36	28	25	25	294
	30	22	32	24	25	23	26	40	34	35	21	15	327
交通運輸事業	3	1	2	1	1	1	1	1	1	2	0	2	16
	3	6	4	0	0	3	1	1	2	1	0	1	22
陸上貨物 運送事業	7	9	7	12	12	7	9	3	6	9	8	10	99
	8	10	10	12	6	10	9	6	12	19	13	10	125
港湾 運送業	1	0	0	1	2	0	2	1	0	3	0	0	10
	2	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	8
林業	1	3	6	1	2	3	2	3	3	3	9	5	41
	4	4	0	4	1	1	3	2	8	4	5	2	38
農業、畜産・ 水産業	3	4	1	3	3	3	4	6	5	1	2	1	36
	3	3	1	4	4	2	3	3	2	3	4	2	34
商業	9	6	5	6	5	7	5	9	7	10	10	13	92
	6	10	9	8	10	5	10	9	4	7	8	6	92
うち小売業	8	2	2	5	4	4	4	6	5	5	6	8	59
	4	8	4	4	8	3	7	4	4	5	3	4	58
金融・広告	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	2	0	8
	0	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	5
通信	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3
	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	5
保健衛生業	0	1	1	2	1	1	2	2	1	2	0	0	13
	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	8
うち社会福祉施 設	0	1	1	1	1	1	1	2	1	2	0	0	11
	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	7
接客・娯楽	3	0	2	0	1	0	3	2	2	0	1	0	14
	1	1	2	2	1	2	2	0	1	1	0	1	14
うち飲食店	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	5
清掃・と畜	8	0	6	4	4	3	3	0	3	6	1	3	41
	3	3	2	4	8	2	2	4	4	3	4	2	41
警備業	1	5	3	1	2	1	2	1	0	2	4	1	23
	1	5	3	0	1	1	4	9	1	0	3	1	29
その他	2	4	4	5	7	2	10	5	4	4	5	2	54
	10	4	5	3	3	5	1	5	9	3	2	4	54

H28年
前年

別表6 業種、発生月別死傷災害発生状況(平成28年及び平成27年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	10,614	9,799	9,867	9,571	9,444	9,878	10,290	9,979	9,854	9,846	9,577	9,191	117,910
製造業	2,341	2,269	2,246	2,209	2,046	2,246	2,249	2,206	2,240	2,206	2,197	1,999	26,454
鉱業	16	14	20	18	12	20	22	13	5	15	16	13	184
建設業	1,159	1,320	1,275	1,181	1,161	1,241	1,413	1,345	1,344	1,305	1,226	1,088	15,058
交通運輸事業	378	280	323	311	236	251	256	259	261	257	252	276	3,340
陸上貨物 運送事業	1,160	1,080	1,231	1,224	1,050	1,141	1,250	1,117	1,170	1,213	1,129	1,212	13,977
港・湾 運送業	23	25	24	16	20	23	28	24	25	34	23	21	286
林業	100	148	163	115	119	129	137	124	114	143	158	111	1,561
農業、畜産・ 水産業	193	222	211	204	248	235	235	227	267	258	242	228	2,770
商業	1,749	1,464	1,503	1,403	1,478	1,451	1,501	1,466	1,422	1,406	1,381	1,469	17,693
うち小売業	1,403	1,135	1,123	1,043	1,120	1,087	1,135	1,098	1,076	1,060	1,061	1,103	13,444
金融・広告	132	105	105	107	115	109	127	121	100	111	130	104	1,366
通信	247	189	162	189	184	196	209	184	205	197	217	217	2,396
保健衛生業	1,094	971	893	913	963	1,016	1,034	1,014	908	943	923	841	11,513
うち社会福祉施設	774	694	639	657	702	701	750	750	661	688	658	607	8,281
接客・娯楽	758	645	689	676	744	727	763	767	721	702	634	663	8,489
うち飲食店	418	371	378	390	397	427	440	454	420	364	371	361	4,791
清掃・と畜	601	464	482	471	520	502	524	549	490	489	475	451	6,018
警備業	150	150	111	119	99	113	124	135	115	118	121	117	1,472
その他	513	453	429	415	449	478	418	428	467	449	453	381	5,333

H28年
前年

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(平成28年及び平成27年)

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60才以上	合計
全産業	2,607 2,763	14,526 14,784	18,166 18,879	26,403 25,913	27,603 26,875	28,605 27,097	117,910 116,311
製造業	545 585	3,814 3,944	4,639 4,865	6,088 5,870	5,852 5,660	5,516 5,467	26,454 26,391
鉱業	2 1	14 9	26 32	36 48	41 53	65 66	184 209
建設業	460 536	2,258 2,209	2,642 2,801	3,160 3,206	2,715 2,927	3,823 3,905	15,058 15,584
交通運輸事業	20 12	218 191	329 335	719 748	1,026 994	1,028 976	3,340 3,256
陸上貨物 運送事業	162 131	1,101 1,129	2,366 2,458	4,689 4,721	3,636 3,608	2,023 1,838	13,977 13,885
港 湾 運送業	15 5	40 53	59 59	75 81	58 50	39 36	286 284
林業	17 25	153 167	313 299	298 306	302 322	478 500	1,561 1,619
農業、畜産・ 水産業	57 68	396 413	498 542	503 480	488 491	828 781	2,770 2,775
商業	409 449	2,182 2,193	2,315 2,485	3,547 3,500	4,459 4,290	4,781 4,233	17,693 17,150
うち小売業	352 377	1,600 1,639	1,583 1,742	2,541 2,524	3,539 3,381	3,829 3,367	13,444 13,030
金融・広告	0 1	175 165	196 178	315 295	416 385	264 246	1,366 1,270
通信	47 27	395 370	462 436	613 585	602 578	277 224	2,396 2,220
保健衛生業	64 59	1,053 1,108	1,541 1,548	2,393 2,222	3,421 3,105	3,041 2,666	11,513 10,708
うち社会福祉施設	51 44	759 819	1,120 1,100	1,762 1,562	2,348 2,161	2,241 1,911	8,281 7,597
接客・娯楽	699 748	1,590 1,662	1,094 1,121	1,433 1,391	1,572 1,568	2,101 1,963	8,489 8,453
うち飲食店	597 643	1,005 1,053	689 663	825 806	808 740	867 782	4,791 4,687
清掃・と畜	51 41	402 393	719 760	1,108 1,081	1,337 1,237	2,401 2,322	6,018 5,834
警備業	8 5	98 102	160 150	251 237	353 288	602 619	1,472 1,401
その他	51 70	637 676	807 810	1,175 1,142	1,325 1,319	1,338 1,255	5,333 5,272

H28年
前年

派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
派遣労働者	3,002	3,117	3,152	3,609	3,571	4,173
全労働者	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910

注1:派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2:平成23年の全労働者については、震災以外の災害の数値。以下同じ。

(参考)派遣労働者数

(万人)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年	平成28年
派遣労働者数	137	135	127	126	134	131

注:労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果

資料出所:厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
派遣労働者	16	15	11	24	19	21
全労働者	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928

注:派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

② 業種別

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
製造業	4	3	5	9	4	8
建設業	6	4	2	7	10	7
陸上貨物運送事業	2	3	0	2	0	2
商業	0	0	3	1	0	0
上記以外の事業	4	5	1	5	5	4
計	16	15	11	24	19	21

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上死傷者数及びその割合

業種	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	人数	割合										
製造業	1,628	58.9%	1,749	60.6%	1,642	56.9%	1,985	57.6%	1,824	56.3%	2,058	55.7%
建設業	34	1.2%	29	1.0%	57	2.0%	65	1.9%	59	1.8%	73	2.0%
陸上貨物運送事業	399	14.4%	397	13.8%	397	13.8%	491	14.2%	456	14.1%	522	14.1%
商業	217	7.9%	210	7.3%	254	8.8%	311	9.0%	311	9.6%	381	10.3%
上記以外の事業	486	17.6%	499	17.3%	535	18.5%	595	17.3%	592	18.3%	662	17.9%
計	2,764	100%	2,884	100%	2,885	100%	3,447	100%	3,242	100%	3,696	100%

注1:派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2:建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3:派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

外国人労働者の死傷災害発生状況

1 外国人労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
死傷者数(※1)	1,265	1,239	1,292	1,548	1,732
外国人労働者数(※2)	649,982	686,246	682,450	717,504	787,627

	平成27年	平成28年
死傷者数(※1)	2,005	2,211
外国人労働者数(※2)	907,896	1,083,769
技能実習生死傷者数(※3)	498	496
技能実習生人数(※4)	192,655	228,588

※1 労働者死傷病報告より作成

※2 外国人雇用状況の届出状況に基づく10月末時点の数字(厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 外国人雇用対策課発表)

※3 労働者死傷病報告より作成(平成27年より集計・公表)

※4 在留外国人統計(在留資格「技能実習」の在留外国人(総数)(法務省))に基づく年末時点の数字

労働災害防止計画とは

- 労働安全衛生法に基づき、労働災害を減少させるために厚生労働大臣が重点的に取り組む事項を定めた計画。
- 昭和33年以降、5年ごとに策定しており、**第12次労働災害防止計画の期間は平成25年度～29年度**。

12次防の目標

- 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる（平成24年比）
- 平成29年までに、労働災害による**死傷者数（休業4日以上）を15%以上減少**させる（平成24年比）

12次防の重点対策

第三次産業対策

【目標】**小売業・飲食店 死傷者数を20%以上減少させる**
社会福祉施設 死傷者数を10%以上減少させる

※介護労働者の大幅増が前提の数値目標。増減がなければ25%以上減少に相当。

- 小売業等の実態に即した安全管理体制の構築を検討する
- 大規模店舗・多店舗展開企業を重点とし、危険マップ等により危険を「見える化」し、災害の多いバックヤードを安全化する
- 介護機器の導入、腰痛健診の徹底、腰痛を起こさない介助法の指導などにより介護職員の腰痛を予防する

陸上貨物運送事業対策

【目標】**死傷者数を10%以上減少させる**

- 荷役作業の安全ガイドラインを周知・普及する
- モデル運送契約書などにより、荷役作業について運送事業者と荷主との役割分担を明確化する

建設業対策

【目標】**死亡者数を20%以上減少させる**

- 足場、はしご、屋根等からの墜落・転落防止対策を推進するとともに、ハーネス型の安全帯を普及する
- 発注者に対し、安全衛生経費を積算し、関係請負人に確実にその経費が渡るようにするよう要請する
- 老朽化したインフラや建造物などの解体・改修工事におけるアスベストばく露・飛散防止を徹底する

製造業対策

【目標】**死亡者数を5%以上減少させる**

- 機械設備の本質安全化（機械そのものを安全にすること）により、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害を防止する

平成28年 製造業死亡災害(業種中分類)

	平成28年	平成27年	対前年比	増減率
01 食料品製造	20	19	1	5.3%
02 繊維工業	4	1	3	300.0%
03 衣服その他の繊維	0	1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	9	7	2	28.6%
05 家具・装備品	2	1	1	100.0%
06 パルプ等	6	4	2	50.0%
07 印刷・製本	3	2	1	50.0%
08 化学工業	12	22	-10	-45.5%
09 窯業土石	9	14	-5	-35.7%
10 鉄鋼業	17	12	5	41.7%
11 非鉄金属	5	3	2	66.7%
12 金属製品	33	30	3	10.0%
13 一般機械器具	14	7	7	100.0%
14 電気機械器具	7	4	3	75.0%
15 輸送機械製造	14	16	-2	-12.5%
16 電気・ガス	3	4	-1	-25.0%
17 その他の製造	19	13	6	46.2%
01 製造業小計	177	160	17	10.6%